

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月31日

【事業年度】 第93期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山寺炳彦

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 管理部IR広報室長 鈴木義隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 管理部IR広報室長 鈴木義隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	135,583	131,092	132,455	144,283	151,443
経常利益 (百万円)	2,569	3,462	6,392	12,492	16,584
当期純利益(損失) (百万円)	3,383	2,195	1,719	8,996	12,131
純資産額 (百万円)	75,174	71,648	74,476	83,513	99,501
総資産額 (百万円)	177,148	165,838	166,005	174,766	186,521
1株当たり純資産額 (円)	282.99	273.17	285.06	319.66	380.59
1株当たり当期純利益(損失) (円)	12.72	8.37	6.57	34.38	46.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					46.29
自己資本比率 (%)	42.4	43.2	44.9	47.8	53.3
自己資本利益率 (%)			2.3	10.8	13.3
株価収益率 (倍)			33.3	10.5	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,384	13,090	11,911	14,912	18,380
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,652	7,331	7,711	9,469	6,889
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,447	7,194	5,422	2,316	10,711
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	10,015	8,586	7,407	10,500	11,440
従業員数 (名)	2,872	2,792	2,735	2,597	2,523

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期および第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、自己資本利益率および株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第91期および第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、調整の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

4 第91期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等と推移

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(百万円)	71,315	69,439	71,148	74,997	79,466
経常利益	(百万円)	2,458	2,864	3,729	5,715	7,637
当期純利益(損失)	(百万円)	7,113	2,232	972	3,593	4,036
資本金	(百万円)	20,886	20,886	20,886	20,886	20,886
発行済株式総数	(千株)	267,129	263,992	263,992	263,992	263,992
純資産額	(百万円)	58,488	58,502	60,403	63,601	70,515
総資産額	(百万円)	123,743	126,515	128,264	130,108	136,867
1株当たり純資産額	(円)	220.18	223.04	231.19	243.45	269.74
1株当たり当期純利益(損失)	(円)	26.75	8.52	3.72	13.72	15.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					15.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	6.00 (2.50)	7.50 (3.50)
自己資本比率	(%)	47.3	46.2	47.1	48.9	51.5
自己資本利益率	(%)			1.6	5.8	6.0
株価収益率	(倍)			58.9	26.3	41.8
配当性向	(%)			80.6	43.6	48.7
従業員数	(名)	1,311	1,266	1,111	1,056	1,017

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期および第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、自己資本利益率、株価収益率および配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第91期および第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、調整の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

4 第91期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第92期の1株当たり配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和17年3月 矢作工業株式会社として名古屋に設立。(硫酸、硫酸等を製造販売)
- 昭和18年7月 昭和曹達株式会社と保土谷化学工業株式会社との共同出資で日本航空化学工業株式会社(現・鶴見曹達株式会社 現連結子会社)を設立。
- 昭和19年7月 昭和曹達株式会社、北海曹達株式会社およびレーヨン曹達株式会社の3ソーダ会社を吸収合併し、社名を東亜合成化学工業株式会社と改称。
工場を名古屋、高岡および坂出に置く。
- 昭和20年11月 本店を東京都港区西新橋に移転。
- 昭和24年5月 株式を東京証券取引所に上場。
- 昭和24年9月 東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)と提携してナイロン原料(アノン、ラクタム)供給契約を締結。昭和25年から供給を開始。
- 昭和25年8月 オークライト工業株式会社(後に東亜樹脂工業株式会社と改称、昭和48年1月株式会社寺岡製作所と合併のうえ、アロン化成株式会社と改称 現連結子会社)を設立。
- 昭和32年11月 徳島工場を新設。
- 昭和35年10月 わが国で最初のアクリル酸エステルの企業化に成功。
- 昭和38年10月 瞬間接着剤「アロンアルファ」生産開始。
- 昭和44年1月 東燃石油化学株式会社(現・東燃化学株式会社)およびセントラル化学株式会社との業務提携のもとに川崎有機株式会社を設立。
- 昭和45年3月 フランスのATO社と合併でナイロン樹脂の製造販売を目的とする日本リルサン株式会社を設立。
- 昭和48年12月 名古屋工場に住友化学工業株式会社との業務提携によるプロピレン法アクリル酸エステル設備完成。
- 昭和58年10月 粗アクリル酸供給源として昭和電工株式会社と共同出資で大分ケミカル株式会社を設立。(現連結子会社)
- 昭和59年9月 鶴見曹達株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和60年12月 名古屋工場の苛性ソーダ製造方式を、水銀法からイオン交換膜法に転換。
- 昭和63年3月 徳島工場の苛性ソーダ製造方式を、隔膜法からイオン交換膜法に転換。
- 平成元年5月 ニューヨーク事務所を現地法人化し、トウアゴウセイ・アメリカ・インクを設立。(現連結子会社)
- 平成元年7月 米国ボーデン社と提携、合併企業ボーデン・トウアゴウセイ・カンパニーを設立。(現・エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 現持分法適用関連会社)
- 平成3年6月 つくば研究所を開設。
- 平成3年8月 大日本スクリーン製造株式会社と共同して、カラーテレビ用精密電子部品を製造する大合会社株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクスを設立。
- 平成5年1月 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド設立。
- 平成6年7月 東亜合成化学工業株式会社創立50周年を機に社名を東亜合成株式会社と改称。
- 平成7年7月 中国広東省珠海市に当社子会社トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド100%出資の東亜合成(珠海)有限公司を設立。
- 平成7年9月 アロン化成株式会社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成7年10月 シンガポールにトウアゴウセイ・アジア・ピーティーイー・リミテッドを設立。(現連結子会社)
- 平成8年9月 アロン化成株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成10年9月 工業用接着剤の製造メーカーであるエイ・シー・アイ・ジャパン社を買収、アロンエバグリップ・リミテッドと社名変更。(現連結子会社)
- 平成12年3月 アロン化成株式会社株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 平成12年4月 三菱化学株式会社との合併会社ヴィテック株式会社当社塩化ビニル事業を営業譲渡。
- 平成12年9月 台湾の接昌工業社と合併でアクリル系オリゴマーの販売を目的とする台湾東亜合成社を設立。(現連結子会社)
- 平成12年12月 台湾の接昌工業社と合併でアクリル系オリゴマーの製造を目的とする東昌化学社を設立。(現連結子会社)
- 平成13年1月 当社100%出資の東亜テクノガス株式会社に当社工業ガス事業を営業譲渡。(現連結子会社)
- 平成13年11月 川崎有機株式会社を吸収合併。
- 平成14年7月 鶴見曹達株式会社を完全子会社化。
- 平成15年4月 共栄商事株式会社を存続会社として三省商事株式会社を合併し、株式会社TGコーポレーションと改称。(現連結子会社)
- 平成15年7月 東亜化工機株式会社に当社エンジニアリング部門、工務部門を統合し、TOAエンジニアリング株式会社と改称。(現連結子会社)
- 平成16年3月 三菱化学株式会社との合併会社であるヴィテック株式会社への出資比率を引き下げ。
- 平成16年7月 シンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現・トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド)を完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社27社および関連会社13社で構成され、その主な事業内容と、当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

1 化学品事業

基礎化学品部門

苛性ソーダおよび無機塩化物の製造販売を、当社および連結子会社である鶴見曹達㈱が行っております。なお、当社は鶴見曹達㈱より、製品の一部を購入しております。

韓国における無機塩化物の販売を、非連結子会社である鶴見曹達KOREA㈱が行っております。

塩素系有機溶剤およびその他塩素系製品の製造販売を、当社が行っております。

工業用ガスの製造販売を、連結子会社である東亜テクノガス㈱および持分法適用関連会社である中部液酸㈱他8社が行っております。また、同社は中部液酸㈱他8社より、製品の一部を購入しております。

硫酸などその他基礎化学品の製造販売を、当社他1社が行っております。

アクリル製品部門

アクリル酸エステル、アクリル酸などの製造を、当社および連結子会社である大分ケミカル㈱が行い、販売を当社が行っております。なお、当社は、同社の原料の一部を代理購入しております。

シンガポールにおけるアクリル酸エステル、アクリル酸の製造販売を、連結子会社であるトウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド他1社が行っております。なお、トウアゴウセイ・アジア・ピーティーイー・リミテッドは、現在清算中であります。

アクリル系ポリマーの製造販売は、当社および連結子会社である日本純薬㈱が行っております。なお、当社は、日本純薬㈱に原料の一部を供給しており、同社より製品の一部を購入しております。

高分子凝集剤、建築・土木製品などその他アクリル製品の製造販売を、当社および非連結子会社である東亜建装㈱が行っております。

機能製品部門

アクリル系オリゴマーの製造販売を、当社が行っております。

台湾におけるアクリル系オリゴマーの製造を連結子会社である東昌化学股份有限公司が行い、販売を連結子会社である台湾東亜合成股份有限公司が行っております。なお、当社は、台湾東亜合成股份有限公司を通じ、製品の一部を購入しております。

中国におけるアクリル系オリゴマーの製造販売を、非連結子会社である張家港東亞迪愛生化学有限公司が行っております。

接着剤の製造販売を、当社および連結子会社であるアロンエバークリップ・リミテッドが行っております。なお、当社は同社より製品の一部を購入しております。また、当社接着剤の包装充填業務の一部を、連結子会社であるアロン包装㈱が行っております。

米国における接着剤の製造販売および化学技術等の調査業務を、連結子会社であるトウアゴウセイ・アメリカ・インクおよび持分法適用関連会社であるエルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニーが行っております。なお、当社はトウアゴウセイ・アメリカ・インクに原料の一部を供給しております。

中国における接着剤の製造を非連結子会社である東亜合成珠海有限公司が行い、非連結子会社であるトウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドに製品を販売しております。なお、当社はトウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドを通じ、東亜合成珠海有限公司に原料の一部を供給しております。

開発製品などその他機能製品の製造販売を当社が行っております。

樹脂加工製品部門

管工機材製品、生活用品関連製品などの樹脂成形加工・販売を、連結子会社であるアロン化成(株)他2社が行っております。

2 その他の事業

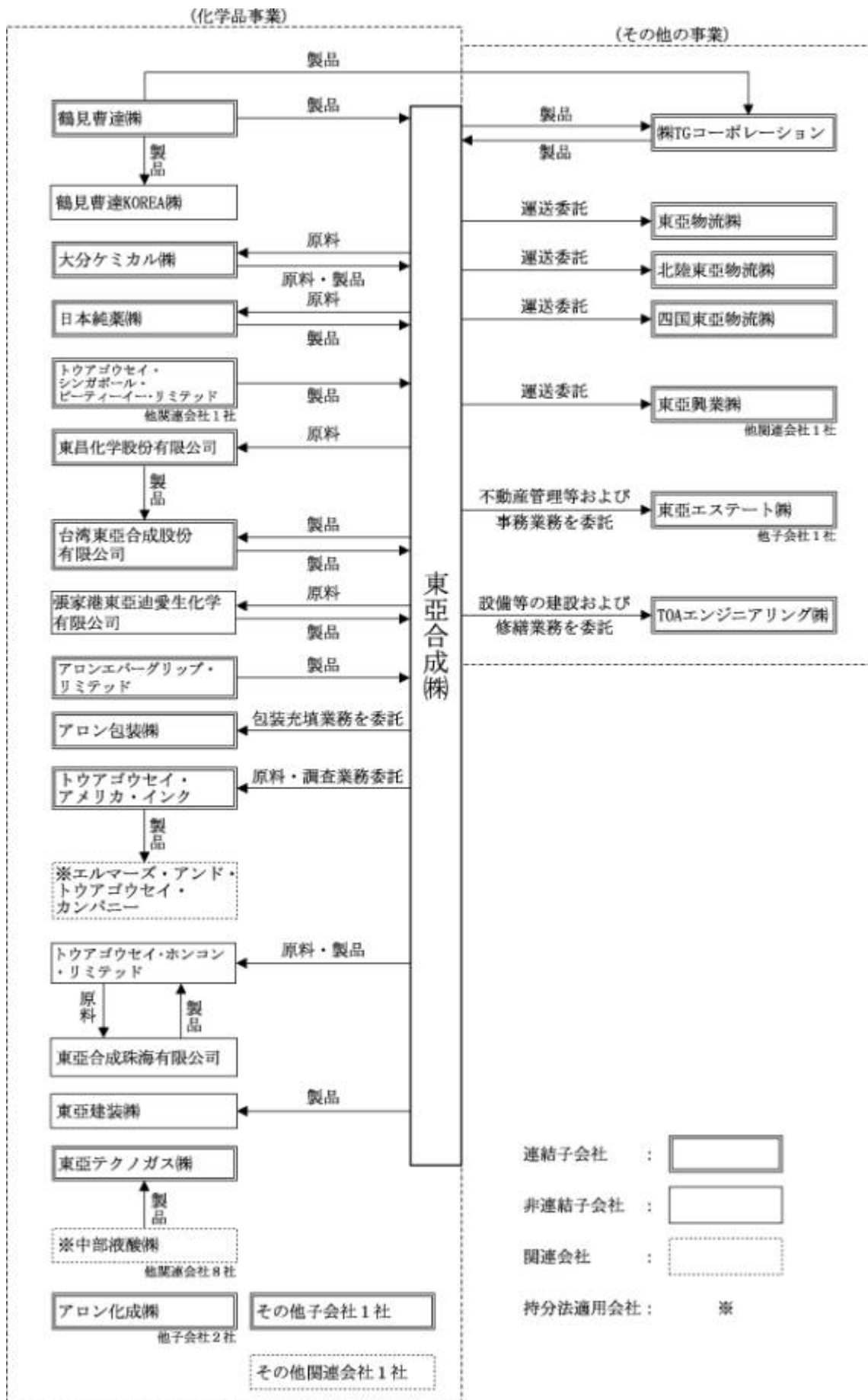
連結子会社である(株)TGコーポレーションは、当社および連結子会社である鶴見曹達(株)の製品の一部を販売しております。なお、当社は同社より製品の一部を購入しております。

当社製品の運送の一部を、連結子会社である東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)および東亜興業(株)他1社が行っております。

当社の不動産管理、広告宣伝および事務業務などの一部を、連結子会社である東亜エステート(株)他1社が行っております。

当社の設備などの建設業務および修繕業務の一部を、連結子会社であるTOAエンジニアリング(株)が行っております。

以上に述べた事項を系統図に示すと、次ページの通りになります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アロン化成(株)	品川区東五反田	4,220	合成樹脂成形 製品製造販売	61.1 (0.0)	工場用土地一部を賃貸。役員の兼任4名(内、当社従業員1名)、転籍2名。
鶴見曹達(株)	横浜市鶴見区	2,080	化学工業製品 製造販売	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の兼任3名(内、当社従業員1名)、転籍2名。
アロン エバークリップ・ リミテッド	港区西新橋	千GB.£ 223	接着剤製造販 売	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の兼任5名(内、当社従業員4名)。
大分ケミカル(株)	大分県大分市	450	化学工業製品 製造	90.0	当社が原料を一部代理購入。当社が販売する製品を仕入。役員の兼任5名(内、当社従業員4名)。
トウアゴウセイ・ アジア・ ピーティーイー・ リミテッド	シンガポール	千S.\$ 62,713	化学工業製品 販売	100.0	役員の兼任5名 (内、当社従業員4名)。
トウアゴウセイ・ アメリカ・インク	米国	千US.\$ 6,100	接着剤製造販 売および技術 調査等	100.0	当社から原料用に製品を供給、当社が原料を一部代理購入。役員の兼任5名(内、当社従業員4名)。
日本純薬(株)	中央区日本橋	351	化学工業製品 製造販売	99.0 (1.8)	当社から原料用に製品を供給し、製品の加工を委託。役員の兼任6名(内、当社従業員4名)、転籍1名。
(株)TGコーポレーション	港区西新橋	174	化学工業製品 販売	100.0 (42.7)	当社製品の一部を販売および当社原料の一部を仕入。役員の兼任6名(内、当社従業員5名)。
東亜物流(株)	名古屋市港区	16	運送事業	100.0	当社の製品等の輸送を委託。工場用土地一部を賃貸。役員の兼任5名(内、当社従業員5名)。
TOAエンジニアリング(株)	名古屋市港区	50	化学設備の建 設および修繕	100.0	設備等の建設および修繕を委託。役員の兼任8名(内、当社従業員7名)、転籍1名。
東亜テクノガス(株)	名古屋市中村区	400	工業用ガス製 品製造販売	100.0	役員の兼任7名(内、当社従業員6名)。
東亜エステート(株)	港区西新橋	30	不動産売買の 仲介および管 理	100.0	当社不動産等の管理を委託。土地一部を賃貸。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
東昌化学股份有限公司	台湾	千NT.\$ 15,000	化学工業製品 製造	51.0	当社から原料を一部供給。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
東亜興業(株)	名古屋市港区	25	運送事業	100.0	当社の製品等の輸送を委託。工場用土地一部を賃貸。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)、転籍1名。
台湾東亜合成股份 有限公司	台湾	千NT.\$ 5,000	化学工業製品 販売	70.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
アロン包装(株)	富山県高岡市	10	接着剤の包装 充填業務	100.0	当社製品の包装充填業務を委託。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
トウアゴウセイ・ シンガポール・ ピーティーイー・ リミテッド	シンガポール	千S.\$ 60,571	化学工業製品 製造販売	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の兼任6名(内、当社従業員5名)。
北陸東亜物流(株)	富山県高岡市	10	運送事業	90.0 (90.0)	当社製品等の輸送を委託。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
四国東亜物流(株)	徳島県徳島市	10	運送事業	70.0 (70.0)	当社製品等の輸送を委託。役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
(持分法適用関連会社) 中部液酸(株)	愛知県知多市	480	工業用ガス製 品製造販売	30.0 (30.0)	役員の兼任1名(内、当社従業員1名)、転籍2名。
エルマーズ・アンド・ トウアゴウセイ・ カンパニー	米国	千US.\$ 32,786	接着剤販売	50.0 (50.0)	役員の兼任5名(内、当社従業員4名)。

- (注) 1 1 特定子会社に該当致します。
 2 2 ()内は間接所有割合で内数であります。
 3 有価証券報告書を提出している会社は、アロン化成㈱であります。
 4 アロン化成㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	2,127
その他の事業	396
合計	2,523

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,017	42.0	20.7	6,553,896

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、本部(名古屋)と東京・大阪・名古屋・徳島・高岡・坂出・川崎・大分の8支部により構成されJEC連合に加盟しております。

このほか、当社グループの主な労働組合としてアロン化成労働組合、鶴見曹達労働組合等、各社別に組織される労働組合があります。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が増加するとともに個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

化学業界におきましては、期央までは概ね順調な事業環境のうちに推移いたしましたが、期後半は海外市況の落ち込みと原燃料価格の高騰があり、収益を圧迫する状況となってまいりました。

当社グループは、このような状況のもとで、2005年度中期経営計画に掲げた基本戦略である「重点事業の加速」と「既存事業の再構築」に基づき、中国における光硬化型樹脂生産設備の稼働、農薬事業の譲渡などの施策を遂行するとともに、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正や固定費の削減を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,514億4千3百万円と前連結会計年度に比べ71億6千万円、5.0%増加いたしました。

損益につきましては、営業努力、合理化努力に加え、素材型製品の市況の回復もあり、営業利益は152億3千6百万円と前連結会計年度に比べ26億2千5百万円、20.8%増加いたしました。経常利益は165億8千4百万円と前連結会計年度に比べ40億9千2百万円、32.8%増加いたしました。当期純利益は、121億3千1百万円と前連結会計年度に比べ31億3千5百万円、34.9%増加いたしました。

化学品事業

(a) 基礎化学品部門

苛性ソーダ、無機高純度品は、出荷が好調に推移しましたことに加え、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の一部是正を実施しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

無機塩化物は、過塩化鉄液が大手需要家の使用量減少により出荷が低調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

塩素系有機溶剤は、国内外の需要の低迷により出荷数量が減少しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

硫酸は、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

工業用ガスは、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや増加いたしました。

この結果、基礎化学品部門の売上高は、478億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べ、16億2千1百万円、3.5%の増加となりました。

(b) アクリル製品部門

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、国内外の市況の回復に加え、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の一部是正を図りましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

アクリル系ポリマーは、新規製品の投入などによる積極的な営業活動を実施しましたが、採算性の思わしくない製品からの撤退による売上減少を補えず、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

建築・土木製品は、外壁化粧防水材「アロンウオール」などの建築補修材の出荷が堅調に推移しましたものの、他の製品の売上減少を補うには至らず、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

高分子凝集剤は、国内向けの出荷が堅調に推移しましたことに加え、採算是正の値上げを一部実施しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、アクリル製品部門の売上高は、451億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、31億8千4百万円、7.6%の増加となりました。

(c) 機能製品部門

接着剤につきましては、一般用は、昨年上市しました新製品のキャンペーンなど積極的な販売促進活動が奏功し、出荷が順調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや増加いたしました。工業用は、光硬化型やホットメルト系接着剤の出荷が好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

アクリル系オリゴマー「アロニックス」は、ディスプレイ用途などへの出荷が好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。

開発製品につきましては、無機イオン交換体が電子材料関連の在庫調整などの影響により出荷が低調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この結果、機能製品部門の売上高は、223億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、17億5百万円、8.3%の増加となりました。

(d) 樹脂加工製品部門

管工機材製品は、出荷が堅調であり、製品価格の一部是正を実施しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや増加いたしました。

生活用品関連製品は、介護関連製品が好調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

合成樹脂コンパウンドは、食品用途への出荷が低調に推移しましたため、売上高は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

この結果、樹脂加工製品部門の売上高は、316億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ、9億9千9百万円、3.3%の増加となりました。

その他の事業

設備等の建設および修繕関係の売上高は、前連結会計年度に比べやや減少いたしました。また、輸送関係の売上高は、前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、44億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、3億5千1百万円、7.3%の減少となりました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本国内におきましては、原燃料価格の高騰を補うには至らなかったものの、アクリル製品を中心に製品価格の是正を実施し、利益重視の営業活動を展開するとともに、固定費の削減などによる一層の効率化を推し進めてまいりましたため、売上高は、1,374億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べ53億3千5百万円、4.0%の増加となりました。また、営業利益は127億2百万円となり前連結会計年度に比べ21億1千8百万円、20.0%の増加となりました。

日本以外

日本以外の所在地におきましては、中国およびインドを中心としたアクリル製品の出荷増および損益の改善に加え、アジア以外の地域への積極的な営業活動の展開により、売上高は、139億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ18億2千4百万円、15.1%の増加となりました。また、営業利益は27億4千3百万円となり前連結会計年度に比べ7億5千7百万円、38.1%の増加となりました。

- (注) 1 化学品事業の概況において、当連結会計年度から各製品部門の位置付けを明確にするため、当社が採用する組織単位を見直したことに伴いアクリル製品部門と機能製品部門の集計区分を変更しました。これに従い、前連結会計年度の売上高を当連結会計年度の集計区分で再集計しました。
- 2 所在地別セグメントの営業利益には、セグメント間の内部取引等にかかる金額を配賦しておりません。当連結会計年度におけるこれらの金額は、2億9百万円であります。
- 3 当社および各社は、消費税等の会計処理については税抜き方式を採用しておりますので、金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加しましたものの、税金等調整前当期純利益の増加により収入額が増加しましたため、前連結会計年度に比べ収入が34億6千8百万円増加し、183億8千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が25億8千万円減少し、68億8千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの発行額が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が83億9千4百万円増加し、107億1千1百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は114億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業	部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	基礎化学品	35,789	2.7
	アクリル製品	35,741	28.7
	機能製品	18,437	15.5
	樹脂加工製品	30,662	1.7
	合計	120,629	8.0

(注) 1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。

2 金額は、販売価格により算出しております。

3 当連結会計年度より、各製品部門の位置付けを明確にするために当社が採用する組織単位を見直したことに伴いアクリル製品部門と機能製品部門の集計区分を変更することにいたしました。

なお、前連結会計年度の生産実績を当連結会計年度の集計区分で再集計し、前年同期比は再集計した値を基に算出しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

事業	部門	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
化学品事業	基礎化学品	47,892	31.6	3.5
	アクリル製品	45,111	29.8	7.6
	機能製品	22,351	14.8	8.3
	樹脂加工製品	31,655	20.9	3.3
	合計	147,010	97.1	5.4
その他の事業合計		4,433	2.9	7.3
合計		151,443	100.0	5.0

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 当連結会計年度より、各製品部門の位置付けを明確にするために当社が採用する組織単位を見直したことに伴いアクリル製品部門と機能製品部門の集計区分を変更することにいたしました。

なお、前連結会計年度の販売実績を当連結会計年度の集計区分で再集計し、前年同期比は再集計した値を基に算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費に支えられた息の長い景気回復が期待されますものの、予断を許さない状況であります。化学業界におきましても、依然として高騰が続く原燃料価格やアジア市場の需給の緩みなどの懸念材料があり、経営環境は厳しくなるものと思われまます。

このような経営環境のもとで当社グループといたしましては、中期経営計画の2年目となる2006年度において、中期経営計画の基本戦略に基づき「マーケットNo. 1 製品を創出する存在感のある企業」を目指し、具体的なアクションプランをよりスピーディーに着実に実行するとともに、不断の業務改革を重ねてまいります。

また、化学品製造会社の使命として、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおいて、安全の確保および環境の改善に努める環境重視の経営を推進するとともに、内部統制システムの整備・充実に力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが含まれております。

なお、以下記載の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成18年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 競合他社との価格競争の影響について

当社グループが製造・販売する製品には、性質・性能面において他社製品との差別化が困難なものが多く、激化する価格競争の環境下においては、営業活動の強化および生産コストの低減に取り組んでいるものの、当社グループの製品と同等の製品をより低価格で販売可能な競合他社に対して、当社グループが優位性を維持することができなくなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動による影響について

当社グループが製造・販売する製品の主原料購入価格は、原油・ナフサ価格の変動に影響されるため、当該価格変動を反映した製品価格の是正および合理化が十分に実施できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社グループが製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客および第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失全てを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、主に東海地区に立地しており、東海大地震等の震災が発生した場合、操業の停止をはじめとした多くの損害が予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 重要な訴訟等による影響について

現在係争中の訴訟事件等はありませんが、将来において当社グループの事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 繰延税金資産の回収可能性による影響について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得の予測を基に回収可能性を判断し、計上した金額を基礎としております。将来の課税所得の予測と実績に乖離が生じた場合などは、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 為替レート変動による影響について

当連結会計年度の当社グループにおける海外売上高の割合は14.5%となっております。また、海外に連結子会社5社、持分法適用関連会社1社を有しております。そのため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 金利変動による影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めておりますが、金利変動は、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社グループは、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、以上のような事項発生の可能性を十分に認識し、当社および各社の経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、適切な対応に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成17年12月31日における技術導入契約の状況は次のとおりであります。

契約会社名	契約の相手方	契約の内容	許可年月日	契約期間	対価の支払
東亜合成(株) (当社)	アメリカ ハリス・スペシ ヤリティ・ケミ カルズ社 1	水性シラン系浸透 型吸水防止剤の製 造技術の供与	平成2年11月7日	許可の日から特許 権消滅の日まで	(1) 契約時一定額 の一時金 (2) 純販売金額に よる比例実施料
	アメリカ S.C.ジョンソン ポリマー社 2	SGO技術導入およ び共同技術開発	平成10年5月20日	調印日から10年お よび自動継続	(1) 契約時一定額 の一時金 (2) 純販売金額に よるロイヤリテ ィ

- 1 なお、現在の契約の相手方は、(株)エヌエムピー(日本)となっております。
- 2 なお、現在の契約の相手方は、ジョンソンポリマー社(アメリカ)となっております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社および主要な子会社において行っております。当社は「マーケット1製品を創出する存在感のある企業」を目指し、「実行と実効」をキーワードとして、各事業の戦略に合わせ、研究・工場・営業が一体となった研究開発活動を行うことはもとより、関係会社とのR&D推進体制を強化し、当社グループ全体での最適化を最終目標としています。

研究開発組織は、コーポレート部門である新事業企画開発部と執行部門である各事業部に所属する各研究所とが、協力・分担する体制を採用しています。すなわち、新事業企画開発部では新製品開発研究所と探索グループが当社の新事業・将来事業にかかわる先端的な研究開発を行っています。執行部門では、アクリル事業部において高分子材料研究所が、機能材料事業部において機能材料研究所が、接着剤事業部において接着剤研究所が、そして基礎化学品事業部において基礎化学品研究グループが、それぞれの事業部方針にそった研究開発を展開しています。また、生産技術研究所は既存製品の生産技術の開発を担当しております。

当社の研究開発は、重点R&Dの推進、研究開発の効率化、研究開発力の向上を目指して取り組んでいます。の重点は、「光硬化型樹脂」、「接着剤」、および「無機高純度品」で、これらに人員・資金を集中し、より短期間で成果をあげることを目指しています。では「選択と集中」、「外部研究機関との連携」を、では「基盤・要素技術の整備と推進」等をテーマとして掲げています。

当連結会計年度における、化学品事業の主な研究開発状況は以下の通りです。

光硬化型樹脂関連では、新規オリゴマー、光硬化型樹脂「アロニックス」およびその配合品を中心に高付加価値製品の研究開発に取り組んでいます。

接着剤関連においては、瞬間型、光硬化型、ホットメルト型、反応型といった各種接着剤の研究開発を推進しています。

無機高純度品関連では、液化塩化水素、アルカリおよび液化水素等の高純度無機化学品の更なる高品質化ならびに新製品開発の研究を進めております。

その他として、特殊ケイ素材料および半導体関連材料等のエレクトロニクス分野製品の研究開発、燃料電池関連の研究開発、合成樹脂成形品の製造技術の拡充と管工機材の開発ならびに生活用品関連製品の開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、52億7千5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

前連結会計年度に比べ71億6千万円、5.0%増収の1,514億4千3百万円となりました。売上高につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績のとおりです。

営業利益

高付加価値型の機能製品部門の増収や、不採算事業からの撤退などの事業の選択と集中を推し進めたことにより、前連結会計年度に比べ26億2千5百万円、20.8%増益の152億3千6百万円となりました。

なお、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ1.4%増加の10.1%となりました。

営業外損益

金融収支は、有利子負債の削減などにより、前連結会計年度に比べ3億2千5百万円改善の1億7百万円の金融収益となりました。また、為替差損益は、前連結会計年度に比べ4億7百万円改善の2億8千4百万円の為替差益となりました。以上の結果、営業外損益は、前連結会計年度に比べ14億6千6百万円改善の13億4千7百万円の営業外利益となりました。

経常利益

営業利益の増益、営業外損益の改善により、前連結会計年度に比べ40億9千2百万円、32.8%増益の165億8千4百万円となりました。

なお、売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ2.3%増加の11.0%となりました。

特別損益

債務保証損失引当金繰入額が、前連結会計年度に比べ9億5千7百万円減少したことや、貸倒引当金取崩益が前連結会計年度に比べ5億9千万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ24億3千2百万円改善の2億6千2百万円の特別利益となりました。

税金費用(法人税、住民税および事業税・過年度法人税等戻入額・法人税等調整額)

法人税等の負担率(税金費用/税金等調整前当期純利益)は、在シンガポールの連結子会社への投資損失等にかかる税効果の認識により、法定実効税率40.54%に比べ低率の23.97%となりました。前連結会計年度においては、持分法適用関連会社の除外による税効果の認識により、法人税等の負担率は3.17%でありましたため、前連結会計年度に比べ、20.80%増加いたしました。以上の結果、税金費用は、前連結会計年度に比べ37億1千万円増加の40億3千7百万円となりました。

当期純利益

税金費用が増加したものの、経常利益の増益、特別損益の改善により、前連結会計年度に比べ31億3千5百万円、34.9%増益の121億3千1百万円となりました。

なお、売上高当期純利益率は、前連結会計年度に比べ1.8%増加の8.0%となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117億5千5百万円、6.7%増加の1,865億2千1百万円となりました。流動資産は、増収による売掛債権の増加や原料高に伴うたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ53億8百万円、7.0%増加の815億5千2百万円となりました。固定資産は、株価の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ64億4千7百万円、6.5%増加の1,049億6千8百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、有利子負債の圧縮などにより、前連結会計年度末に比べ48億2千4百万円、5.9%減少の767億1千万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、当期純利益の増益に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ159億8千8百万円、19.1%増加の995億1百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度に比べ5.5%増加の53.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、当社および各社は、総額7,071百万円の設備投資を行っております。

(化学品事業)

化学品事業におきましては、6,909百万円の設備投資を行っております。

その内容は、当社アクリル系オリゴマー「アロニックス」製造設備の増強工事、鶴見曹達(株)の高純度液化塩化水素製造設備の新設工事および各工場における既存設備の保全、合理化投資が主なものであります。

なお、重要な固定資産の除売却などはありません。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、162百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な固定資産の除売却などはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および構 築物	機械装置およ び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (名古屋市港区)	化学品事業	苛性ソーダおよび無機塩化物・工業用ガス・硫酸・硫酸・各種アクリル製品・各種機能製品製造設備	4,954	6,711	5,074 (733) <86>	358	17,099	303
高岡工場 (富山県高岡市)	化学品事業	苛性ソーダおよび無機塩化物・アクリル系各種重合品・接着剤・各種機能製品製造設備	3,735	993	2,461 (264)	122	7,312	118
坂出工場 (香川県坂出市)	化学品事業	アクリル系各種重合品・各種機能製品製造設備	606	910	252 (104)	43	1,813	35
徳島工場 (徳島県徳島市)	化学品事業	苛性ソーダおよび無機塩化物・塩素系有機溶剤・硫酸・アクリル系各種重合品・各種機能製品製造設備	1,604	3,494	512 (299) <36>	97	5,709	134
川崎製造所 (川崎市川崎区)	化学品事業	アクリル系各種重合品製造設備	79	348	() <5>	4	432	
本店 (港区西新橋)	化学品事業	統括業務設備 販売業務設備	1,163	60	3,429 (8)	271	4,924	178
名古屋研究機構 (名古屋市港区)	化学品事業	研究業務設備	451	274	61 (18)	223	1,010	180
つくば研究所 (茨城県つくば市)	化学品事業	研究業務設備	2,646	36	2,310 (38)	28	5,021	16
大阪支店他 (大阪市北区 およびその他)	化学品事業	販売業務設備	381	3	430 (6) <1>	4	819	53

(注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。

2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。

3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。

4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの170千㎡を含んでおります。

5 上記の他、リース契約により、コンピューターおよび端末機などを有しており、年間リース料は68百万円、契約期間は4～5年、リース契約残高は17百万円であります。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アロン化成(株)	名古屋工場 (愛知県東海市) 他2カ所	化学品事業	樹脂加工製 品製造設備	2,939	3,071	982 (191) <5>	1,827	8,821	539
鶴見曹達(株)	本社工場 (横浜市鶴見区) 他2カ所	化学品事業	苛性ソーダ および無機 塩化物製造 設備	2,603	3,161	729 (111)	253	6,747	198
日本純薬(株)	広野工場 (福島県広野町) 他3カ所	化学品事業	アクリル系 各種重合品 製造設備	731	1,030	290 (40)	53	2,106	90
大分ケミカル(株)	大分工場 (大分県大分市)	化学品事業	アクリル酸 エステル・ アクリル酸 製造設備	607	935	729 (51)	22	2,294	37
その他の国内 子会社10社		化学品事業 その他の事業	化学品製造 設備その他 の設備	386	867	1,078 (13)	126	2,459	531

(注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。

2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。

3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。

4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中の土地11千㎡を含んでいます。

その他上記機械装置および運搬具の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの228百万円を含んでおります。

5 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は182百万円、契約期間は2～5年、リース契約残高は329百万円であります。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トウアゴウセイ・ シンガポール・ピ ーティーイー・リ ミテッド他1社	シンガポール	化学品事業	アクリル酸 エステル・ アクリル酸 製造設備	341	956	<8>	4	1,302	32
トウアゴウセイ・ アメリカ・インク	米国	化学品事業	接着剤製造 設備	449	34	37 (143)	0	522	54
その他の在外 子会社2社	台湾	化学品事業	アクリル系 各種重合品 製造設備			<5>	2	2	25

(注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。

3 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は85百万円、契約期間は主として10年、リース契約残高は498百万円であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における当社および各社の重要な計画は、以下の通りです。

改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手および完成予定		完成後の 増強能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東亜合成㈱ 名古屋工場	名古屋市 港区	化学品事業	アクリル系モノマー他 生産設備	1,482	645	自己資金	平成17年 4月	平成18年 11月	

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手および完成予定		完成後の 増強能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
鶴見曹達㈱	徳島県 徳島市	化学品事業	液化塩化水素製造設備	2,450	168	自己資金	平成17年 7月	平成18年 7月	生産能力 45%増加

(注) 上記新設計画は、当社徳島工場(所在地：徳島県徳島市)内に建設を予定しているものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は480,000,000株とする。ただし株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	263,992,598	263,992,598	東京、大阪、 名古屋、福岡 各証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	263,992,598	263,992,598		

(注) 東京、大阪、名古屋の各証券取引所では市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月1日	6,002,375	273,132,143		20,886	2,408	18,031
平成14年12月30日	9,139,545	263,992,598		20,886		18,031

(注) 1 平成14年7月1日付で、鶴見曹達株式会社との株式交換に伴い、普通株式6,002,375株を発行いたしました。

2 平成14年12月30日付で、9,139,545株を消却いたしました。

3 資本準備金は、鶴見曹達株式会社との株式交換に伴い、普通株式6,002,375株を発行いたしましたことにより増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	79	59	450	125	19	27,573	28,306	
所有株式数(単元)	3	109,808	4,941	38,096	33,189	6	73,068	259,111	4,881,598
所有株式数の割合(%)	0.00	41.60	1.87	14.48	12.58	0.00	29.47	100	

- (注) 1 自己株式2,635,941株は「個人その他」に2,635単元および「単元未満株式の状況」に941株含めて記載してあります。なお、自己株式2,635,941株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成17年12月31日現在の実保有残高は、2,628,376株であります。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ39単元および634株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,083	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,335	5.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,636	4.40
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	11,295	4.27
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,946	2.25
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,670	2.14
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,540	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,300	2.00
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	4,654	1.76
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号 DNタワー21(第一農中ビル)	3,944	1.49
計		82,406	31.21

- (注) 1 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	15,083千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	13,335千株

- 2 下記の法人から平成17年11月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年10月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成17年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,196	1.97
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	291	0.11
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,365	0.52
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	11,295	4.28

- 3 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で、株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,628,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 369,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,114,000	256,114	同上
単元未満株式	普通株式 4,881,598		同上
発行済株式総数	263,992,598		
総株主の議決権		256,114	

- (注) 1 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式2株、および当社実所有の自己株式376株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が565株あります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が39千株(議決権39個)および634株含まれており、株主名簿上は当社子会社鶴見曹達(株)名義となっているが実質的には所有していない株式が1千株(議決権1個)および817株含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東亜合成(株) (自己保有株式)	東京都港区西新橋 1 - 14 - 1	2,628,000		2,628,000	1.00
東洋電化工業(株) (相互保有株式)	高知市萩町2 - 2 - 25	369,000		369,000	0.14
計		2,997,000		2,997,000	1.14

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)7,000株(議決権7個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

改正前の商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年4月1日に在任する取締役および当社規定の執行役員ならびに平成13年4月1日に在籍する主幹職の従業員に対して付与することを、平成13年3月29日開催の当社第88回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	平成13年4月1日に在任・在籍する取締役(7名)、執行役員(15名)および従業員(56名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 270,000株(累計) 執行役員 250,000株(累計) 従業員 280,000株(累計)
新株予約権の行使時の払込金額	246円(注)
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成18年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・執行役員・従業員との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利の譲渡、質入れおよび相続は認められない。

(注) 株式分割および時価を下回る価額で新株式を発行(株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行を含む)するときは、次の計算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり6円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、業績が順調でありましたので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株につき4円といたしました。当期は中間配当金3円50銭をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は前期と比べ1円50銭増額の7円50銭となります。

(注) 第93期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年8月8日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	253	210	231	365	680
最低(円)	160	121	133	197	344

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	513	575	602	605	632	680
最低(円)	461	499	511	545	578	627

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	福澤 文士郎	昭和9年11月2日生	昭和32年4月 昭和58年3月 昭和62年3月 平成元年3月 平成3年3月 平成7年3月 平成9年3月 平成11年3月 平成15年3月	当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役総務・財務担当 当社常務取締役総務・財務・購買・情報システム担当 当社専務取締役事務統括ならびに営業担当 当社取締役社長 当社取締役会長(現)	307
取締役社長	代表取締役	山寺 炳彦	昭和18年2月28日生	昭和40年4月 平成7年3月 平成9年3月 平成13年4月 平成15年3月	当社入社 当社名古屋支店長 当社取締役大阪支店長 当社取締役業務部長 当社取締役社長(現)	134
取締役		寺尾 學	昭和15年5月12日生	昭和38年4月 平成7年3月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月	当社入社 当社理事営業総括部長 当社取締役アクリル海外事業準備室長 当社取締役アクリル事業部長 当社監査役 当社取締役(現)	47
取締役	経営企画部長	有澤 章夫	昭和17年10月5日生	昭和41年4月 平成10年3月 平成11年3月 平成12年7月 平成13年4月	当社入社 当社理事高岡工場次長 当社取締役高岡工場長 当社取締役経営企画推進室長 当社取締役経営企画部長(現)	73
取締役	新事業企画開発部長	加藤 秀樹	昭和18年12月31日生	昭和43年4月 平成10年3月 平成13年3月 平成13年4月	当社入社 当社理事高機能材料研究所長 当社取締役高機能材料研究所長 当社取締役新事業企画開発部長(現)	80
取締役	管理部長	山田 勝敏	昭和20年1月2日生	昭和44年4月 平成12年3月 平成13年3月 平成13年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役管理部長(現)	62
取締役		日比野 重久	昭和14年6月16日生	昭和38年4月 平成元年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年3月	㈱三井銀行入行 同行取締役 ㈱さくら銀行常務取締役 三井建設㈱取締役副会長 同社代表取締役副社長 室町ビルサービス㈱特別顧問 三井精機工業㈱監査役 当社取締役(現)	0
取締役		久保山 純	昭和14年11月19日生	昭和38年3月 昭和61年1月 平成3年3月 平成9年3月 平成15年3月 平成18年3月	鶴見曹達㈱入社 同社技術部長 同社取締役技術本部長兼製造部長 同社常務取締役 同社取締役社長 当社取締役(現)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊 東 洋 只	昭和15年11月29日生	昭和38年4月 平成9年3月 平成11年3月 平成15年3月	当社入社 当社取締役総務部長 鶴見曹達(株)取締役総務部長 当社監査役(現)	44
監査役		大 野 剛 義	昭和10年7月6日生	昭和33年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成2年4月 平成4年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年3月 平成11年8月	(株)三井銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 (株)太陽神戸三井銀行常務取締役 (株)さくら銀行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 (株)さくら総合研究所代表取締役社長 さくら証券(株)監査役 駒井鉄工(株)監査役(現) 当社監査役(現) (株)治コンサルタント代表取締役(現)	0
監査役		佐 藤 勝	昭和19年8月26日生	昭和50年4月 昭和56年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月	弁護士登録 佐藤勝法律事務所開設 東京弁護士会副会長 小林綜合法律事務所入所(現) 当社監査役(現)	0
監査役		沼 田 理 雄	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 平成13年1月 平成14年3月 平成16年3月	当社入社 東亜テクノガス(株)常務取締役 アロンエバークリップ・リミテッド常務取締役 当社監査役(現)	34
監査役		花 田 文 宏	昭和14年3月17日生	昭和36年4月 昭和44年5月 昭和44年8月 昭和44年9月 平成16年6月 平成18年3月	凸版印刷(株)入社 公認会計士登録 凸版印刷(株)退社 監査法人太田哲三事務所 (現 新日本監査法人)入所 新日本監査法人退所 当社監査役(現)	0
計						822

(注) 1 取締役日比野重久は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役大野剛義、同 佐藤 勝、同 花田文宏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適切な管理組織の構築に努めることにより、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、公平かつ透明性の高い経営を実現することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度採用会社か委員会等設置会社であるかの別および当該体制を採用した理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、執行役員制度の導入により経営と執行の分離を実施しており、取締役は十分に機動的な経営判断が可能な状態にあります。また、社外取締役を1名設置したことにより取締役会の経営監督機能が強化され、経営の透明性・客観性は十分に担保されているものと考えております。

委員会等設置会社への移行は、選択肢の一つとして重要な検討事項ではありますが、現時点での移行は考えておりません。

業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、執行役員制度を導入して経営と執行を分離するとともに、取締役の員数を削減し、任期を1年に短縮することによって、機動的かつ的確な意思決定と効率的な業務執行の実現、業務執行責任の明確化を図ってまいりました。また、当社と利害関係のない社外取締役を登用することにより経営監督機能を強化しております。

取締役会は月例開催され、経営上重要な事項の決定および業務執行の監督を行っておりますが、迅速な意思決定が必要な事項は毎週開催の経営会議において審議いたしております。

監査役・監査役会

平成17年12月31日現在、4名の監査役は、取締役会への出席や月例で開催する監査役会での意見交換等により業務執行を厳格かつ公正に監督しております。また、監査役と会計監査人は、必要に応じて意見交換等を行い、監査体制の充実・強化を図っております。

監査室が必要に応じて監査役の業務監査の補佐を担当する体制となっております。

社外取締役・社外監査役

平成17年12月31日現在、取締役8名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

なお、社外取締役、社外監査役と当社とは特別な利害関係はありません。

内部統制の仕組み

コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めるべく、平成16年1月に管理職2名からなる社内業務監査および内部統制に関する業務を担当する監査室を設置し、以降時代の要請に合致した内部統制システムの構築を進めております。

会計監査人

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 田 中 章	新日本監査法人	13年*
指定社員 業務執行社員 千 葉 彰	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員 池 内 基 明	新日本監査法人	

(注) 1 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

2 同監査法人は、公認会計士および日本公認会計士協会の規制を満たした業務執行社員の交替制度を導入しております。

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年12月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成17年12月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士6名および会計士補10名で構成されております。

コンプライアンス

当社グループ全体でコンプライアンスを重視する経営を推進するため、従来からのコンプライアンス体制をより充実させ、次に掲げる具体的施策を実施いたしております。

< 具体的施策 >

東亜合成グループ行動憲章、東亜合成グループ行動基準マニュアルの制定・配布による周知徹底

当社グループの役員、従業員を対象とするコンプライアンス教育の実施

顧問弁護士および当社グループの役員を委員とする「コンプライアンス委員会」の開催

企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)の設置・運営

重要契約の審査を目的とする「契約審査委員会」の開催

役員報酬の内容

取締役(8名)に支払った報酬	187百万円
監査役(4名)に支払った報酬	36百万円
合計	223百万円

(注) 1 当社は使用人兼務取締役に対し使用人分給与(賞与を含む)は支給しておりません。

2 上記支払額のほか、平成17年3月30日開催の定時株主総会決議に基づく利益処分による取締役賞与として取締役8名に対し10百万円を支給しております。

3 当社は監査役に対し賞与を支給しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)および前事業年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)の連結財務諸表および財務諸表ならびに当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)および当事業年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金および預金		10,498		11,467		
受取手形および売掛金	4	45,926		47,926		
有価証券		143		2		
たな卸資産		12,718		14,377		
短期貸付金		9,152		8,993		
繰延税金資産		564		601		
その他の流動資産		1,346		1,563		
貸倒引当金		4,105		3,378		
流動資産合計		76,244	43.6	81,552	43.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物および構築物	2	25,005		23,683		
機械装置および運搬具	3	23,300		22,891		
工具器具備品		3,082		3,444		
土地		18,197		18,381		
建設仮勘定		2,714		2,892		
有形固定資産合計		72,301	41.4	71,294	38.2	
(2) 無形固定資産						
		1,209	0.7	1,004	0.5	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	1	18,746		28,283		
長期貸付金	2	381		280		
繰延税金資産		1,651		314		
その他の投資 その他の資産	1	4,363		3,900		
貸倒引当金		131		109		
投資その他の資産合計		25,011	14.3	32,670	17.6	
固定資産合計		98,521	56.4	104,968	56.3	
資産合計		174,766	100.0	186,521	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形および買掛金	4	18,897		19,854	
短期借入金	2	5,846		5,822	
1年内償還予定の社債				5,000	
コマーシャルペーパー		15,000		9,000	
未払法人税等		1,489		3,264	
繰延税金負債		0		0	
賞与引当金		197		209	
債務保証損失引当金		1,021		1,085	
その他の流動負債	4	7,421		7,862	
流動負債合計		49,874	28.5	52,098	28.0
固定負債					
社債		5,000			
長期借入金	2	18,567		16,340	
繰延税金負債		1,104		2,658	
退職給付引当金		2,373		1,842	
役員退職慰労引当金		328		309	
連結調整勘定		1,663		1,023	
その他の固定負債		2,623		2,436	
固定負債合計		31,660	18.1	24,611	13.2
負債合計		81,534	46.6	76,710	41.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,718	5.6	10,309	5.5
(資本の部)					
資本金	5	20,886	12.0	20,886	11.2
資本剰余金		15,031	8.6	15,063	8.1
利益剰余金		44,363	25.3	54,644	29.2
その他有価証券評価差額金		4,326	2.5	9,697	5.2
為替換算調整勘定		608	0.3	239	0.1
自己株式	6	486	0.3	550	0.3
資本合計		83,513	47.8	99,501	53.3
負債、少数株主持分 および資本合計		174,766	100.0	186,521	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			144,283	100.0		151,443	100.0
売上原価	3		102,022	70.7		105,645	69.8
売上総利益			42,260	29.3		45,798	30.2
販売費および一般管理費							
販売費	1	19,521			20,001		
一般管理費	2 3	10,127	29,649	20.6	10,560	30,561	20.1
営業利益			12,611	8.7		15,236	10.1
営業外収益							
受取利息		115			176		
受取配当金		189			315		
連結調整勘定償却額		624			640		
持分法による投資利益		59			439		
為替差益					284		
雑収入		360	1,349	0.9	496	2,351	1.6
営業外費用							
支払利息		521			384		
為替差損		123					
環境整備費					154		
雑支出		822	1,468	0.9	465	1,004	0.7
経常利益			12,492	8.7		16,584	11.0
特別利益							
固定資産売却益	4				415		
投資有価証券売却益		146			14		
貸倒引当金取崩益		113			704		
事故和解金	5		259	0.2	200	1,333	0.9
特別損失							
固定資産処分損	6	758			998		
退職給付会計基準 変更時差異費用処理額		88					
投資有価証券評価損		194					
事故復旧関係費用	7	366					
債務保証損失引当金 繰入額		1,021			63		
減損損失	8		2,430	1.7	8	1,071	0.8
税金等調整前当期純利益			10,321	7.2		16,846	11.1
法人税、住民税 および事業税		3,324			4,952		
過年度法人税等戻入額		260					
法人税等調整額		2,737	326	0.3	914	4,037	2.7
少数株主利益			998	0.7		677	0.4
当期純利益			8,996	6.2		12,131	8.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,014		15,031
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		17	17	31	31
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			15,031		15,063
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,804		44,363
利益剰余金増加高					
当期純利益		8,996	8,996	12,131	12,131
利益剰余金減少高					
配当金		1,436		1,829	
取締役賞与			1,436	21	1,850
利益剰余金期末残高			44,363		54,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,321	16,846
減価償却費		8,566	8,157
減損損失			8
連結調整勘定償却額		624	640
貸倒引当金の減少額		66	749
債務保証損失引当金の増加額		1,021	63
退職給付引当金の減少額		613	530
その他引当金の増加額(減少額)		10	8
受取利息および受取配当金		304	491
支払利息		521	384
為替差損益		224	186
持分法による投資利益		59	439
固定資産売却益			415
投資有価証券売却益		146	14
固定資産処分損		758	998
投資有価証券評価損		194	
事故復旧関係費用		366	
事故和解金			200
売上債権の増加額		2,390	1,714
たな卸資産の増加額		405	1,525
仕入債務の増加額		292	755
取締役賞与の支払額			24
その他(資産、負債)の増減額		1,499	1,259
小計		19,169	21,533
利息および配当金の受取額		307	491
利息の支払額		572	389
法人税等の支払額		3,653	3,428
事故和解金の受取額			200
事故復旧関係費用の支払額		338	27
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,912	18,380
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			28
有価証券の売却による収入		59	140
投資有価証券の取得による支出		1,744	63
投資有価証券の売却による収入		290	33
有形固定資産の取得による支出		7,460	7,333
有形固定資産の売却による収入		52	438
短期貸付金増減額		424	406
長期貸付による支出		15	118
長期貸付金の回収による収入		8	5
その他の投資活動による収支		234	368
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,469	6,889
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		1,750	
コマーシャルペーパーの純増減額		7,000	6,000
長期借入による収入		6,254	
長期借入金の返済による支出		2,060	2,545
社債の償還による支出		10,000	
自己株式の売却による収入		55	118
自己株式の取得による支出		81	150
リース債務の返済による支出		152	154
親会社による配当金の支払額		1,434	1,824
少数株主への配当金の支払額		147	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,316	10,711
現金および現金同等物に係る換算差額		33	160
現金および現金同等物の増加額		3,092	940
現金および現金同等物の期首残高		7,407	10,500
現金および現金同等物の期末残高		10,500	11,440

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	19社 連結子会社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。	同左
(2) 非連結子会社	8社 主要な非連結子会社は東亜建装(株)、トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドであります。	同左
	非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金の合計額は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	関連会社 1社、パートナーシップ 1社	同左
	中部液酸(株) エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー	
	なお、グイテック(株)につきましては、当連結会計年度中に総株主の議決権保有割合が15%未満になったことにより、平成16年1月1日以降持分法適用関連会社より除外しております。	
(2) 持分法非適用会社	非連結子会社 8社 関連会社 11社 東洋電化工業(株)ほか	同左
(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由	これらの会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、アロン化成(株)の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための決算を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 親会社および連結子会社12社は定額法、他の5社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物および構築物 3～75年 機械装置および運搬具 2～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社5社は、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、連結子会社1社(1,415百万円)においては、平成12年以降4年による按分額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 親会社および連結子会社11社は定額法、他の5社は定率法によっております。 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>数理計算上の差異については、親会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年から15年)に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年もしくは10年)に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、親会社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、親会社および連結子会社4社の役員については、内規に基づいて計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、親会社および連結子会社4社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>また、親会社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成17年4月1日付で退職年金支給規則および社員退職慰労金規定を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、当該デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 また、外貨建金銭債権について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産</p> <p>従来、連結子会社 1 社は、定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定率法に変更致しました。この変更は、投下資本の早期回収により財務体質をより一層健全化することによるものであります。この変更が連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、8百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)が、平成17年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、ありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他の流動資産」に含めていた「短期貸付金」(前連結会計年度末5,014百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。	(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされたこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度において「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた当該出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度において「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた当該出資金は343百万円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「環境整備費」(前連結会計年度220百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割を販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が239百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が239百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)					当連結会計年度 (平成17年12月31日)					
1	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,204百万円 その他の投資その他の資産 2,089				1	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,291百万円 その他の投資その他の資産 2,295				
	2 担保提供資産					2 担保提供資産				
	担保資産		担保に対応する債務			担保資産		担保に対応する債務		
	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
	建物および 構築物	9,012	工場財団	長期借入金	994	建物および 構築物	8,090	工場財団	長期借入金	731
	機械装置お よび運搬具	13,365	"			機械装置お よび運搬具	12,152	"		
	工具器具 備品	718	"			工具器具 備品	799	"		
	土地	5,066	"			土地	4,967	"		
	小計	28,162		小計	994	小計	26,009		小計	731
	投資有価 証券	4,993	質権	長期借入金	1,276	投資有価 証券	6,845	質権	長期借入金	892
	計	33,156		計	2,271	計	32,855		計	1,624
	注 長期借入金には1年内返済予定額(1,252百万円)を含んでおります。					注 長期借入金には1年内返済予定額(944百万円)を含んでおります。				
	3 有形固定資産の減価償却累計額 172,287百万円					3 有形固定資産の減価償却累計額 172,895百万円				
	4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。 受取手形および売掛金 5,272百万円 支払手形および買掛金 2,221 その他の流動負債 250					4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。 受取手形および売掛金 5,113百万円 支払手形および買掛金 2,045 その他の流動負債 444				
	5 発行済株式 普通株式 263,992,598株					5 発行済株式 普通株式 263,992,598株				
	6 会社が保有する自己株式 普通株式 2,787,166株					6 会社が保有する自己株式 普通株式 2,628,376株				
2	偶発債務 保証債務				2	偶発債務 保証債務				
	グイテック(株)		銀行借入保証	815百万円		張家港東亞迪愛生化学 有限公司		銀行借入保証	595百万円	
	北陸液酸工業(株)		"	695		北陸液酸工業(株)		"	582	
	張家港東亞迪愛生化学 有限公司		"	525		グイテック(株)		"	545	
	(株)ディ・エス・ティ・ マイクロニクス		"	120		(株)ディ・エス・ティ・ マイクロニクス		"	64	
	(株)テンズ		"	64		(株)テンズ		"	59	
	(株)スワンガスセンター		"	36		(株)スワンガスセンター		"	17	
	従業員		"	17		従業員		"	15	
	東海共同発電(株)		"	8		東海共同発電(株)		"	6	
	計			2,282		計			1,885	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費のうち主要な費目 運送費 11,045百万円 従業員給与 3,397 退職給付費用 262 減価償却費 188	1 販売費のうち主要な費目 運送費 11,026百万円 従業員給与 3,588 退職給付費用 257 減価償却費 188
2 一般管理費のうち主要な費目 従業員給与 3,460百万円 減価償却費 1,016 退職給付費用 276	2 一般管理費のうち主要な費目 従業員給与 3,953百万円 減価償却費 1,045 退職給付費用 264
3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 5,032百万円	3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 5,275百万円
4	4 固定資産売却益の内訳 土地売却益 415百万円
5	5 鶴見曹達(株)三原テクノ工場におけるタンク破損による塩化第二鉄液流出事故に係る和解金であります。
6 固定資産処分損の内訳 機械装置および運搬具 433百万円 建物および構築物ほか 325	6 固定資産処分損の内訳 機械装置および運搬具 453百万円 建物および構築物ほか 545
7 鶴見曹達(株)三原テクノ工場におけるタンク破損による塩化第二鉄液流出事故に係るものであります。	7
8	8 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 用途 遊休資産 種類 建物および構築物 場所 広島県福山市 減損損失 8百万円 当社および各社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当期に計上した減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日) 現金および預金勘定 10,498百万円 有価証券勘定に含まれる現金同等物 2 <hr/> 現金および現金同等物 10,500	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日) 現金および預金勘定 11,467百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28 有価証券勘定に含まれる現金同等物 2 <hr/> 現金および現金同等物 11,440

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 および運搬具	616	457	159	機械装置 および運搬具	584	436	148
工具器具備品	926	651	274	工具器具備品	592	396	196
合計	1,543	1,109	433	合計	1,177	832	344
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			220百万円	1年内			147百万円
1年超			212	1年超			196
合計			433	合計			344
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			317百万円	支払リース料			244百万円
減価償却費相当額			317	減価償却費相当額			244
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			154百万円	1年内			88百万円
1年超			135	1年超			413
合計			289	合計			502

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	社債	100	103	3	100	102	2
合計		100	103	3	100	102	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	7,149	14,486	7,337	7,566	24,011	16,445
	債券						
	国公債	19	19	0			
	社債	100	101	1			
	その他	51	71	20	51	78	27
	小計	7,320	14,679	7,358	7,617	24,090	16,472
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	278	261	17	12	11	0
	債券						
	国公債	20	20	0			
	小計	298	281	17	12	11	0
合計		7,619	14,960	7,341	7,629	24,102	16,472

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
268	146		33	14	

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式		
非連結子会社株式および関連会社株式	2,204	2,291
その他有価証券		
非上場株式	1,322	1,193
その他	302	598

5 その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
国公債	40					
社債	100					
合計	140					

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的および取引に対する取り組み方針 金利スワップ取引については金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減等を目的としております。</p> <p>投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っておりません。 なお、当該デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金にかかる金利について変動・固定変換することにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、当該デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引につきましては将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、取引先の相手が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手は親会社の借入先または高格付金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 上記基本方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部署が実行および管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として金利スワップ取引、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的および取引に対する取り組み方針 金利スワップ取引については金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減等、また為替予約取引については為替レートの変動の回避を目的としております。 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 借入金にかかる金利について変動・固定変換することにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 また、外貨建金銭債権について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引、為替予約取引につきましては将来の金利変動に伴う市場価格変動リスク、為替レート変動に伴う為替相場変動リスクを有しておりますが、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)および当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社および連結子会社各社では、前連結会計年度および当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は行っておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	17,842	18,018
年金資産	13,448	17,079
未積立退職給付債務(+)	4,393	938
未認識数理計算上の差異	2,303	623
未認識過去勤務債務(債務の減額)	283	280
退職給付引当金(+ +)	2,373	1,842

前連結会計年度
(平成16年12月31日)

当連結会計年度
(平成17年12月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用	790	799
利息費用	391	336
期待運用収益	120	120
会計基準変更時差異の費用処理額	88	
数理計算上の差異の費用処理額	241	236
過去勤務債務の費用処理額	16	24
退職給付費用(+ + + + +)	1,375	1,226

前連結会計年度
(自平成16年1月1日
至平成16年12月31日)

当連結会計年度
(自平成17年1月1日
至平成17年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	主として1.5%	主として0.75%
数理計算上の差異の処理年数	当社は、平均残存勤務期間(14年から15年)に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
会計基準変更時差異の処理年数	原則法を適用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の年数(5年もしくは10年)に渡る定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
過去勤務債務の処理年数	連結子会社1社においては、4年による按分額を費用処理しております。	同左
	当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。	連結子会社1社においては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未実現損益の消去にかかる税額		未実現損益の消去にかかる税額
	1,304百万円		1,413百万円
	有価証券評価損否認額		有価証券評価損否認額
	2,608		4,439
	退職給付引当金繰入超過額		退職給付引当金繰入超過額
	2,724		2,519
	減価償却超過額		減価償却超過額
	140		107
	役員退職慰労引当金繰入超過額		役員退職慰労引当金繰入超過額
	133		125
	未払事業税否認		未払事業税否認
	177		297
	ゴルフ会員権評価損否認額		ゴルフ会員権評価損否認額
	83		71
	貸倒引当金繰入超過額		貸倒引当金繰入超過額
	1,674		1,991
	債務保証損失引当金繰入超過額		債務保証損失引当金繰入超過額
	414		440
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	73		79
	繰越欠損金		繰越欠損金
	2,800		1,272
	その他		その他
	231		320
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	12,367		13,079
	評価性引当額		評価性引当額
	4,458		4,270
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	7,909		8,809
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	2,406		2,426
	海外子会社パートナーシップ 留保利益		海外子会社パートナーシップ 留保利益
	554		591
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	854		847
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	2,981		6,681
	その他		その他
	0		4
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	6,798		10,552
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	1,111		1,743
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.86%		40.54%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されな い項目		交際費等永久に損金算入されな い項目
	1.74		1.07
	受取配当金等永久に益金算入さ れない項目		受取配当金等永久に益金算入さ れない項目
	0.30		0.43
	住民税均等割		住民税均等割
	0.77		0.44
	連結調整勘定当期償却額		連結調整勘定当期償却額
	2.53		1.54
	持分法投資利益		持分法投資利益
	0.24		1.06
	評価性引当額		評価性引当額
	7.81		4.33
	海外子会社の税率差異		海外子会社の税率差異
	7.49		2.24
	持分法適用関連会社の除外によ る差異		連結子会社への投資損失等に かかる税効果の認識
	33.08		14.70
	過年度法人税等戻入額		租税特別措置法特別税額控除
	2.52		2.51
	租税特別措置法特別税額控除		その他
	1.70		0.07
	その他		税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	1.15		23.97
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		
	3.17		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	132,163	12,120		144,283
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,227	2,031	3,259	
計	133,391	14,152	3,259	144,283
営業費用	122,807	12,165	3,300	131,672
営業利益	10,583	1,986	40	12,611
資産	175,493	8,610	9,337	174,766

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外...アメリカ、シンガポール、台湾

3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引額になります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	137,499	13,944		151,443
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,371	3,303	5,674	
計	139,870	17,248	5,674	151,443
営業費用	127,167	14,504	5,465	136,206
営業利益	12,702	2,743	209	15,236
資産	178,892	10,709	3,080	186,521

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外...アメリカ、シンガポール、台湾

3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引額になります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (百万円)	14,126	2,856	1,378	633	18,994
連結売上高 (百万円)					144,283
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.8	2.0	1.0	0.4	13.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 アジア...シンガポール、韓国、台湾、中国
 北米.....アメリカ
 欧州.....ベルギー、フランス、イギリス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (百万円)	16,206	3,427	1,703	637	21,975
連結売上高 (百万円)					151,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.7	2.3	1.1	0.4	14.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 アジア...中国、台湾、インド、韓国
 北米.....アメリカ
 欧州.....フランス、ベルギー、ポーランド
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

- 1 前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

関連当事者との取引

開示すべき関連当事者の取引はございません。

- 2 当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

関連当事者との取引

開示すべき関連当事者の取引はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産	319.66円	1株当たり純資産	380.59円
1株当たり当期純利益	34.38円	1株当たり当期純利益	46.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式によるストックオプションを導入しておりますが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		46.29円	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,996	12,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	16	29
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(16)	(29)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,979	12,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,204	261,323
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (百万円)		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		143
(うち平成13年3月29日定時株主 総会決議ストックオプション(千株) (自己株式取得方式))		(143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式	572千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(高分子凝集剤事業の統合に関する基本合意書の締結について)</p> <p>1 本事業統合の目的 本事業統合は、当社と三井化学アクアポリマー株式会社が生産・販売・研究の一体運営により今後予測される競業他社との競争激化および市場の国際化に対応できる事業体質への転換を図ることを目的としております。</p> <p>2 本事業統合の要旨</p> <p>(1) 本事業統合の方式 機動的な事業統合を実現するため、法的手続きの簡便さやスケジュールの観点から当社を分割会社とし、三井化学アクアポリマー株式会社を承継会社とする、簡易分割による分社型吸収分割方式を採用いたします。</p> <p>(2) 日程 基本合意書締結 平成18年2月8日 分割契約書締結 平成18年6月30日(予定) 分割契約書承認株主総会 商法第374条ノ22(簡易分割)により株主総会の承認を得ずに分割します。 分割期日 平成18年10月1日(予定) 分割登記 平成18年10月1日(予定)</p> <p>(3) 株式の割当 三井化学アクアポリマー株式会社が会社分割に際して発行する普通株式の全数を当社に割当交付いたします。株式数は未定です。</p> <p>(4) 分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務の内容 三井化学アクアポリマー株式会社が会社分割により承継する資産および負債は、分割期日現在の高分子凝集剤事業に属する資産および負債とします。ただし、当社は、本事業統合にあたっては、三井化学アクアポリマー株式会社に対してその事業遂行に必要な人員を在籍出向させるものとし、当社の従業員の籍を三井化学アクアポリマー株式会社へ移転させることはないものとします。</p> <p>(6) 債務の履行見込み 会社分割により、当社および三井化学アクアポリマー株式会社が負担すべき債務の履行の見込みはありと判断しております。</p> <p>(7) 承継会社に新たに就任する役員 未定です。</p>

前連結会計年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

3 承継会社(三井化学アクアポリマー株式会社)の概要

		承継会社
商号		三井化学アクアポリマー株式会社
事業内容		水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等
設立年月日		昭和42年5月10日
本店所在地		東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
代表者		代表取締役社長 細谷好夫
資本金		460百万円
発行済株式総数		110,000株
株主資本		1,387百万円
総資産		2,674百万円
決算期		3月31日
主要取引先	仕入先	三井化学(株) 他
	販売先	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 他
大株主および持株比率		三井化学(株) 100.00%
主要取引銀行		(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行
当社との関係		資本関係：資本関係はありません。 人的関係：人的関係はありません。 取引関係：製品の販売があります。

三井化学アクアポリマー株式会社の数値は平成17年3月31日現在のものです。

4 本事業統合における会社分割の内容

(1) 会社分割部門の内容

当社のアクリル事業部が営む高分子凝集剤事業

(2) 会社分割部門の平成17年12月期における売上高の概算(分割対象外の事業に関する売上高を一部含む)

売上高 60億円

(3) 会社分割部門の平成17年12月期における資産・負債の金額の概算(分割対象外の事業に関する資産・負債を一部含む)

資産 30億円

負債 10億円

5 本事業統合後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東亜合成株 (当社)	第14回無担保社債	平成13. 12.5	5,000 ()	5,000 (5,000)	1.35	無担保	平成18. 12.5
合計			5,000 ()	5,000 (5,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の()書きは、1年以内に償還を予定されるものであります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額はつぎのとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注1)	3,930	3,930	0.568	
1年以内に返済予定の 長期借入金 (注1)	1,916	1,892	2.749	
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。) (注1) (注2)	18,567	16,340	1.005	平成19年～平成26年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済) (注1)	15,000	9,000	0.050	
リース債務(1年内返済)	154	146	0.113	
リース債務(1年超返済)	156			
合計	39,725	31,308		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,582	3,643	1,772	272

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第92期 (平成16年12月31日)		第93期 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金および預金		6,297		5,830	
2 受取手形	5	4,655		4,809	
3 売掛金	2 5	18,388		20,044	
4 製品		4,517		5,093	
5 半製品		537		695	
6 原材料		916		1,234	
7 貯蔵品		520		577	
8 前払費用		288		329	
9 短期貸付金		8,892		8,856	
10 関係会社短期貸付金		4,739		4,860	
11 立替金	2	1,224		1,047	
12 繰延税金資産		153		293	
13 その他の流動資産	2 5	951		1,088	
14 貸倒引当金		5,365		4,810	
流動資産合計		46,716	35.9	49,949	36.5
固定資産					
1 有形固定資産	1 3				
(1) 建物		12,873		12,234	
(2) 構築物		3,703		3,442	
(3) 機械装置		14,091		12,841	
(4) 車両運搬具		76		72	
(5) 工具器具備品		914		1,154	
(6) 土地		14,343		14,533	
(7) 建設仮勘定		450		1,513	
有形固定資産合計		46,453	35.7	45,791	33.4

区分	注記 番号	第92期 (平成16年12月31日)		第93期 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		11			
(2) 特許権		0		0	
(3) ソフトウェア		580		469	
(4) 設備利用権		229		192	
無形固定資産合計		822	0.6	662	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	14,255		22,572	
(2) 関係会社株式		15,334		15,334	
(3) 出資金		355		11	
(4) 関係会社出資金		360		360	
(5) 長期貸付金		58		34	
(6) 関係会社長期貸付金		2,187		1,200	
(7) 更生債権等		8		39	
(8) 長期前払費用		648		445	
(9) 繰延税金資産		2,350			
(10) その他の投資 その他の資産		564		508	
(11) 貸倒引当金		8		42	
投資その他の資産合計		36,114	27.8	40,463	29.6
固定資産合計		83,391	64.1	86,917	63.5
資産合計		130,108	100.0	136,867	100.0
負債の部					
流動負債					
1 買掛金	2 5	9,734		9,642	
2 短期借入金		3,930		3,930	
3 1年内返済予定 の長期借入金	1	1,647		1,840	
4 1年内償還予定の社債				5,000	
5 コマーシャルペーパー		15,000		9,000	
6 未払金	2 5	4,258		4,863	
7 未払法人税等		221		2,324	
8 未払費用		243		258	
9 前受金		1		9	
10 預り金	2	5,439		8,369	

区分	注記 番号	第92期 (平成16年12月31日)		第93期 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
11 債務保証損失引当金	1		1,021		1,085	
12 その他の流動負債			156		157	
流動負債合計			41,654	32.0	46,480	34.0
固定負債						
1 社債			5,000			
2 長期借入金			17,895		16,160	
3 退職給付引当金			1,233		794	
4 役員退職慰労引当金			184		184	
5 繰延税金負債					2,391	
6 その他の固定負債			537		340	
固定負債合計		24,852	19.1	19,871	14.5	
負債合計		66,506	51.1	66,352	48.5	

区分	注記 番号	第92期 (平成16年12月31日)		第93期 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
資本の部						
資本金	4		20,886	16.1	20,886	15.2
資本剰余金						
1 資本準備金			18,031		18,031	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		266	266		297	297
資本剰余金合計			18,298	14.1	18,329	13.4
利益剰余金						
1 利益準備金			3,990		3,990	
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		3,196			3,088	
(2) 別途積立金		8,415	11,611		8,415	11,503
3 当期末処分利益			5,742			8,047
利益剰余金合計			21,343	16.4	23,541	17.2
その他有価証券評価差額金	7		3,559	2.7	8,308	6.1
自己株式	6		486	0.4	550	0.4
資本合計			63,601	48.9	70,515	51.5
負債資本合計			130,108	100.0	136,867	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第92期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第93期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			74,997	100.0		79,466	100.0
売上原価							
1 製品半製品期首たな卸高		5,598			5,054		
2 当期製品購入高	4	15,679			17,827		
3 当期製品製造原価	4 5	39,622			41,123		
合計		60,900			64,004		
4 製品半製品期末たな卸高		5,054	55,846	74.5	5,789	58,215	73.3
売上総利益			19,150	25.5		21,250	26.7
販売費および一般管理費							
1 販売費	1	8,904			8,620		
2 一般管理費	1 5	6,256	15,160	20.2	6,329	14,950	18.8
営業利益			3,990	5.3		6,300	7.9
営業外収益							
1 受取利息	4	193			154		
2 受取配当金	4	2,153			1,243		
3 固定資産賃貸料	4	299			266		
4 為替差益					200		
5 雑収入		166	2,812	3.8	155	2,020	2.5
営業外費用							
1 支払利息		235			271		
2 社債利息		223			67		
3 環境整備費		220			158		
4 為替差損		69					
5 雑支出		338	1,086	1.5	185	683	0.8
経常利益			5,715	7.6		7,637	9.6

区分	注記 番号	第92期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第93期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				76		
2 貸倒引当金取崩益		2,051	2,051	2.7	554	631	0.8
特別損失							
1 固定資産処分損	3	432			474		
2 関係会社株式評価損		1,304					
3 投資有価証券評価損		194					
4 債務保証損失引当金 繰入額		1,021	2,953	3.9	63	538	0.7
税引前当期純利益			4,814	6.4		7,730	9.7
法人税、住民税 および事業税		560			2,330		
過年度法人税等戻入額		260					
法人税等調整額		920	1,220	1.6	1,363	3,693	4.6
当期純利益			3,593	4.8		4,036	5.1
前期繰越利益			2,801			4,925	
中間配当額			653			914	
当期末処分利益			5,742			8,047	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第92期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第93期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,928	59.2	26,142	62.4
労務費		5,549	13.7	5,160	12.3
経費					
減価償却費		3,250		2,899	
電力料・水道料		2,204		1,978	
修繕費		1,383		1,467	
その他		4,095		4,228	
経費計		10,934	27.1	10,573	25.3
当期総製造費用		40,412	100.0	41,876	100.0
他勘定振替高	1	789		752	
当期製品製造原価		39,622		41,123	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。

2 1 他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりであります。

	(第92期)	(第93期)
販売費および一般管理費への振替高	724百万円	687百万円
その他振替高	65	65
計	789	752

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第92期 (平成17年3月30日)		第93期 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,742		8,047
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		107	107	125	125
合計			5,850		8,172
利益処分数額					
1 配当金		914		1,045	
2 取締役賞与金		10	924	15	1,060
次期繰越利益			4,925		7,112

重要な会計方針

第92期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第93期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・半製品および原材料・貯蔵品移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りでありま す。 建物および構築物 3～75年 機械装置および車両運搬具 2～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつきまして は、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能 性を勘案し回収不能見込額を計上しておりま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・半製品および原材料・貯蔵品同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産同左 なお、主な耐用年数は以下の通りでありま す。 同左 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金同左</p>

<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年から15年)に渡る定額法により、翌期から費用処理しております。 平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金第89期における内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p>	<p>(2) 退職給付引当金同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p>

<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 なお、当該取引は、この方針に基づき、財務経理担当役員の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 また、外貨建金銭債権について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。 なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期は、「その他の流動資産」に25百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされたこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度において「出資金」に含めて表示していた当該出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度において「出資金」に含めて表示していた当該出資金は343百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割を販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が150百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が150百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第92期 (平成16年12月31日)					第93期 (平成17年12月31日)						
1	1 担保資産				1	1 担保資産					
	担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務		
	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容		期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
	建物	5,037	工場財団	長期借入金		500	建物	4,772	工場財団	長期借入金	500
	構築物	3,141	"				構築物	2,941	"		
	機械装置	12,965	"				機械装置	11,751	"		
	車両運搬具	51	"				車両運搬具	55	"		
	工具器具 備品	718	"				工具器具 備品	799	"		
	土地	4,597	"				土地	4,786	"		
	小計	26,512		小計		500	小計	25,106		小計	500
投資有価 証券	4,993	質権	長期借入金	1,276	投資有価 証券	6,845	質権	長期借入金	892		
計	31,505		計	1,776	計	31,952		計	1,392		
注 長期借入金には1年内返済予定額(489百万円)を含んでおります。					注 長期借入金には1年内返済予定額(892百万円)を含んでおります。						
2 関係会社に対する資産および負債					2 関係会社に対する資産および負債						
売掛金 2,471百万円					売掛金 3,224百万円						
立替金 1,213					立替金 1,040						
その他の流動資産 494					その他の流動資産 693						
買掛金 1,711					買掛金 1,765						
未払金 895					未払金 880						
預り金 5,210					預り金 8,036						
3 有形固定資産の減価償却累計額 105,086百万円					3 有形固定資産の減価償却累計額 103,846百万円						
4 発行株式等					4 発行株式等						
授権株数					授権株数						
普通株式 480,000,000株					普通株式 480,000,000株						
発行済株式総数					発行済株式総数						
普通株式 263,992,598株					普通株式 263,992,598株						
5 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。					5 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。						
受取手形 1,476百万円					受取手形 1,552百万円						
売掛金 2,740					売掛金 2,759						
その他の流動資産 19					その他の流動資産 20						
買掛金 1,330					買掛金 1,294						
未払金 235					未払金 447						
6 会社が保有する自己株式数					6 会社が保有する自己株式数						
普通株式 2,787,166株					普通株式 2,628,376株						
7 配当制限					7 配当制限						
金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(3,559百万円)は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。					金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(8,308百万円)は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。						

第92期 (平成16年12月31日)			第93期 (平成17年12月31日)		
2	偶発債務		2	偶発債務	
	ヴイテック(株)	銀行借入保証 815百万円		張家港東亞迪愛生化学 有限公司	銀行借入保証 595百万円
	北陸液酸工業(株)	" 695		北陸液酸工業(株)	" 582
	張家港東亞迪愛生化学 有限公司	" 525		ヴイテック(株)	" 545
	(株)ディ・エス・ティ・ マイクロニクス	" 120		(株)ディ・エス・ティ・ マイクロニクス	" 64
	(株)スワンガスセンター	" 36		(株)スワンガスセンター	" 17
	従業員	" 17		従業員	" 15
	東海共同発電(株)	" 8		東海共同発電(株)	" 6
	計	2,217		計	1,826

(損益計算書関係)

第92期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第93期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	販売費および一般管理費の主なもの	1	販売費および一般管理費の主なもの
(1)	販売費	(1)	販売費
	運送費 5,038百万円		運送費 4,964百万円
	従業員給与 1,351		従業員給与 1,348
	退職給付費用 122		退職給付費用 118
	減価償却費 142		減価償却費 98
	広告宣伝費 332		広告宣伝費 257
(2)	一般管理費	(2)	一般管理費
	役員報酬 227百万円		役員報酬 223百万円
	従業員給与 2,201		従業員給与 2,426
	退職給付費用 213		退職給付費用 191
	減価償却費 739		減価償却費 736
	委託作業費 1,278		委託作業費 532
2		2	固定資産売却益の内訳
			土地 76百万円
3	固定資産処分損の内訳	3	固定資産処分損の内訳
	機械装置 349百万円		機械装置 288百万円
	建物ほか 83		建物ほか 185
4	関係会社との取引にかかるもの	4	関係会社との取引にかかるもの
	仕入高 18,169百万円		仕入高 20,727百万円
	受取利息 138		受取利息 93
	受取配当金 1,993		受取配当金 1,049
	固定資産賃貸料 178		固定資産賃貸料 165
5	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	5	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費
	3,773百万円		3,735百万円

(リース取引関係)

第92期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第93期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具 器具備品	436	343	93	合計	436	343	93	1年内	72百万円	1年超	20	合計	93	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具 器具備品	79	61	17	合計	79	61	17	1年内	12百万円	1年超	4	合計	17	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具 器具備品	436	343	93																																										
合計	436	343	93																																										
1年内	72百万円																																												
1年超	20																																												
合計	93																																												
支払リース料	116百万円																																												
減価償却費相当額	116																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具 器具備品	79	61	17																																										
合計	79	61	17																																										
1年内	12百万円																																												
1年超	4																																												
合計	17																																												
支払リース料	68百万円																																												
減価償却費相当額	68																																												

(有価証券関係)

第92期(平成16年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	2,505百万円	11,929百万円	9,423百万円

第93期(平成17年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	2,505百万円	15,639百万円	13,134百万円

(税効果会計関係)

第92期 (平成16年12月31日)		第93期 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券評価損否認額	4,362	4,349
	退職給付引当金繰入超過額	2,295	2,116
	貸倒引当金繰入超過額	2,175	1,968
	債務保証損失引当金繰入否認額	414	440
	役員退職慰労引当金繰入超過額	74	74
	ゴルフ会員権評価損否認額	59	47
	未払事業税否認	81	221
	その他	137	214
	繰延税金資産小計	9,600	9,434
	評価性引当額	1,708	2,999
	繰延税金資産合計	7,891	6,434
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金	2,105	2,020
	退職給付信託設定益	854	847
	その他有価証券評価差額金	2,426	5,664
	繰延税金負債合計	5,387	8,532
	繰延税金資産の純額	2,503	2,097
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	41.86%	40.54%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55	0.91
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.89	2.87
	住民税均等割	0.62	0.34
	評価性引当額	8.14	16.59
	租税特別措置法特別税額控除	3.17	4.74
	外国間接税額控除	4.72	2.54
	過年度法人税等戻入額	5.40	0.43
	その他	0.65	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.35	47.79

(1株当たり情報)

	第92期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第93期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	243.45円	269.74円
1株当たり当期純利益	13.72円	15.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しておりますが、調整の結果、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	15.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第92期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第93期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,593	4,036
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	10	15
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(10)	(15)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,583	4,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,204	261,323
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		143
(うち平成13年3月29日定時株主 総会決議ストックオプション(千株) (自己株式取得方式))	()	(143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 572千株	

(重要な後発事象)

第92期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第93期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
	<p>(高分子凝集剤事業の統合に関する基本合意書の締結について)</p> <p>1 本事業統合の目的</p> <p>本事業統合は、当社と三井化学アクアポリマー株式会社が生産・販売・研究の一体運営により今後予測される競業他社との競争激化および市場の国際化に対応できる事業体質への転換を図ることを目的としております。</p> <p>2 本事業統合の要旨</p> <p>(1) 本事業統合の方式</p> <p>機動的な事業統合を実現するため、法的手続きの簡便さやスケジュールの観点から当社を分割会社とし、三井化学アクアポリマー株式会社を承継会社とする、簡易分割による分社型吸収分割方式を採用いたします。</p> <p>(2) 日程</p> <table><tr><td>基本合意書締結</td><td>平成18年2月8日</td></tr><tr><td>分割契約書締結</td><td>平成18年6月30日(予定)</td></tr></table> <p>分割契約書承認株主総会 商法第374条ノ22(簡易分割)により株主総会の承認を得ずに分割します。</p> <table><tr><td>分割期日</td><td>平成18年10月1日(予定)</td></tr><tr><td>分割登記</td><td>平成18年10月1日(予定)</td></tr></table> <p>(3) 株式の割当</p> <p>三井化学アクアポリマー株式会社が会社分割に際して発行する普通株式の全数を当社に割当交付いたします。株式数は未定です。</p> <p>(4) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務の内容</p> <p>三井化学アクアポリマー株式会社が会社分割により承継する資産および負債は、分割期日現在の高分子凝集剤事業に属する資産および負債とします。ただし、当社は、本事業統合にあたっては、三井化学アクアポリマー株式会社に対してその事業遂行に必要な人員を在籍出向させるものとし、当社の従業員の籍を三井化学アクアポリマー株式会社へ移転させることはないものとします。</p> <p>(6) 債務の履行見込み</p> <p>会社分割により、当社および三井化学アクアポリマー株式会社が負担すべき債務の履行の見込みはありと判断しております。</p> <p>(7) 承継会社に新たに就任する役員</p> <p>未定です。</p>	基本合意書締結	平成18年2月8日	分割契約書締結	平成18年6月30日(予定)	分割期日	平成18年10月1日(予定)	分割登記	平成18年10月1日(予定)
基本合意書締結	平成18年2月8日								
分割契約書締結	平成18年6月30日(予定)								
分割期日	平成18年10月1日(予定)								
分割登記	平成18年10月1日(予定)								

第92期
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

第93期
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

3 承継会社(三井化学アクアポリマー株式会社)の概要

		承継会社
商号		三井化学アクアポリマー株式会社
事業内容		水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等
設立年月日		昭和42年5月10日
本店所在地		東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
代表者		代表取締役社長 細谷好夫
資本金		460百万円
発行済株式総数		110,000株
株主資本		1,387百万円
総資産		2,674百万円
決算期		3月31日
主要取引先	仕入先	三井化学(株) 他
	販売先	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 他
大株主および持株比率		三井化学(株) 100.00%
主要取引銀行		(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行
当社との関係		資本関係：資本関係はありません。 人的関係：人的関係はありません。 取引関係：製品の販売があります。

三井化学アクアポリマー株式会社の数値は平成17年3月31日現在のものです。

4 本事業統合における会社分割の内容

(1) 会社分割部門の内容

当社のアクリル事業部が営む高分子凝集剤事業

(2) 会社分割部門の平成17年12月期における売上高の概算(分割対象外の事業に関する売上高を一部含む)

売上高 60億円

(3) 会社分割部門の平成17年12月期における資産・負債の金額の概算(分割対象外の事業に関する資産・負債を一部含む)

資産 30億円

負債 10億円

5 本事業統合後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,450	4,127
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,523	1,870
三井物産(株)	1,009,218	1,546
(株)百十四銀行	1,694,091	1,408
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	839	1,365
東京応化工業(株)	243,465	816
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,470,571	802
ダイソー(株)	1,704,000	790
大日本スクリーン製造(株)	765,372	726
大陽日酸(株)	740,000	575
日東電工(株)	57,505	496
石原産業(株)	2,222,712	484
極東証券(株)	250,000	396
東レ(株)	406,860	372
三井トラスト・ホールディングス(株)	237,115	347
東海カーボン(株)	639,770	330
住友化学(株)	406,000	319
三井生命保険(株)	6,000	300
共和レザー(株)	301,000	282
鹿島建設(株)	437,927	280
(株)阿波銀行	313,882	252
王子製紙(株)	358,275	233
コニシ(株)	200,000	232
その他 銘柄 90社	5,914,387	3,521
計	19,384,961	21,876

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)三井住友銀行 ユーロ円建て永久劣後債	100	100
計	100	100

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合等)		
エヌアイエフグローバルファンド	2	176
N I F 21 ONE(2号 B)	1	75
N I F ニューテクノロジー ファンド2000 / 2号	1	44
小計	4	295
(優先出資証券)		
M T H ・ プリファード ・ キャピタル 1 ・ ケイマン ・ リミテッド	300	300
小計	300	300
計	304	595

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,015	88	66	25,036	12,802	705	12,234
構築物	14,639	99	285	14,453	11,011	300	3,442
機械装置	91,126	1,304	4,449	87,982	75,140	2,265	12,841
車両運搬具	819	15	124	710	638	14	72
工具器具備品	5,145	485	222	5,408	4,253	232	1,154
土地	14,343	189	0	14,533			14,533
建設仮勘定	450	3,247	2,184	1,513			1,513
有形固定資産計	151,540	5,431	7,333	149,638	103,846	3,518	45,791
無形固定資産							
営業権	90			90	90	11	
特許権	5			5	5	0	0
ソフトウェア	3,006	154		3,161	2,691	266	469
設備利用権	241		37	204	11	0	192
無形固定資産計	3,343	154	37	3,461	2,798	278	662
長期前払費用	2,904	109	1	3,012	2,567	312	445

(注) 当期増加額の主なもの

(建設仮勘定) 名古屋工場 アクリル系オリゴマー増強工事 643百万円

当期減少額の主なもの

(機械装置) 名古屋工場 無機塩化物製造設備 1,840百万円(除却簿価 128百万円)

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		20,886			20,886
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(263,992,598)	()	()	(263,992,598)
	普通株式 (百万円)	20,886			20,886
	計 1 (株)	(263,992,598)	()	()	(263,992,598)
	計 (百万円)	20,886			20,886
資本準備金及 び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式発行差金 (百万円)	17,982			17,982
	再評価積立金 (百万円)	48			48
	計 (百万円)	18,031			18,031
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 ₂ (百万円)	266	31		297
計 (百万円)	18,298	31		18,329	
利益準備金及 び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	3,990			3,990
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 ₃ (百万円)	3,196		107	3,088
	別途積立金 (百万円)	8,415			8,415
計 (百万円)	15,601		107	15,493	

- (注) 1 当期末の自己株式数は、2,628,376株であります。
2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
3 当期減少額は、前期決算の利益処分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,374	181		704	4,852
債務保証損失引当金	1,021	63			1,085
役員退職慰労引当金	184				184

- (注) 特定の債権に対する取立て不能見込み額のうち、債務者の財務内容が改善したための取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金および預金

種類	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	5,456
普通預金	286
定期預金	81
別段預金	5
計	5,830
合計	5,830

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岸本産業(株)	737
東鉱商事(株)	340
三木産業(株)	301
菱三商事(株)	258
(株)島田商会	248
その他 (注)	2,923
合計	4,809

(注) 石原テクノ(株)ほか

(b) 期日別内訳

区分	平成18年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	1,699	1,717	1,146	222	23		4,809

八 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)TGコーポレーション	1,706
長瀬産業(株)	1,395
コニシ(株)	1,128
日本曹達(株)	1,025
小松屋商事(株)	628
その他 (注)	14,160
合計	20,044

(注) 三菱化学(株)ほか

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$365 \times \frac{(D)}{(B)}$
売掛金	18,388	83,018	81,361	20,044	80.2	88.1

二 たな卸資産

摘要		金額(百万円)
製品	基礎化学品 (注) 1	1,070
	アクリル系製品 (注) 2	2,592
	機能製品 (注) 3	1,369
	その他	60
	計	5,093
半製品		695
原材料	塩化カリ	387
	工業塩	156
	エチレン	112
	その他	577
	計	1,234
貯蔵品	包装材料	189
	燃料	143
	その他	243
	計	577

(注) 1 塩素系有機溶剤ほか

2 アクリル酸エステルほか

3 アクリル系オリゴマーほか

ホ 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ヴェイテック株	8,835
その他	21
合計	8,856

(注) 1年内返済予定の長期貸付金を含めております。

ヘ 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
鶴見曹達株	6,112
アロン化成株	2,505
アロンエバーグリップ・リミテッド	1,878
大分ケミカル株	1,350
トウアゴウセイ・アメリカ・インク	885
その他	2,601
合計	15,334

b 負債の部

イ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
三菱化学(株)	945
大分ケミカル(株)	837
昭和電工(株)	815
エクソンモービル(有)	621
(株)TGコーポレーション	375
その他 (注)	6,047
合計	9,642

(注) 三菱瓦斯化学(株)ほか

ロ コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成18年1月	6,000	運転資金
平成18年2月	3,000	
合計	9,000	

ハ 預り金

相手先	金額(百万円)
アロン化成(株)	2,678
鶴見曹達(株)	2,154
東亜テクノガス(株)	703
(株)TGコーポレーション	498
東亜興業(株)	408
その他 (注)	1,925
合計	8,369

(注) 日本純薬(株)ほか

二 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン (注1)	8,600
(株)三井住友銀行	1,620
(株)UFJ銀行	1,270
明治安田生命保険(相)	640
三井生命保険(株)	630
その他 (注2)	3,400
合計	16,160

(注1) (株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行ほか

(注2) 農林中央金庫ほか

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
株券喪失に伴う 手数料	1 喪失登録簿管理料 1件につき 8,000円 2 喪失登録株券管理料 1枚につき 500円 3 喪失登録受理料 1件につき 600円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名(注)	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに開示する措置をとっております。 ホームページアドレス http://www.toagosei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年3月30日開催の第93回定時株主総会において定款の一部変更を行い、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告によることとなりました。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しないので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第92期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第93期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(社債) | | | 平成17年11月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出。

平成17年9月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田 中	章
関与社員	公認会計士	千 葉	彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月8日に三井化学アクアポリマー株式会社と高分子凝集剤事業の統合に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

東亜合成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

田 中

章

関与社員

公認会計士

千 葉

彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月8日に三井化学アクアポリマー株式会社と高分子凝集剤事業の統合に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。